

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害防止対策費補助金			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	昭和39年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課機構・団体管理室			宮本 悦子	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働災害防止団体法第54条 船員災害防止活動の促進に関する法律第58条			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	労働災害の防止を目的として設立された中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会(4協会)及び船員災害防止協会(以下、「労働災害防止団体等」という。)に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事業主による自主的な安全衛生活動を促進し、その労働災害の防止に繋げるため、以下の事業を行う。 ①労働災害防止活動事業②安全衛生管理活動事業③安全衛生啓発事業④調査研究事業								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,367	1,367	1,367	1,455	0		
	執行額	1,367	1,321	1,367					
	執行率(%)	100%	97%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	97%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策費補助 金	1,455							
	計	1,455	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	労働災害防止団体等が実 施する個別指導のうち、安 全衛生水準の向上に効果 があるとした事業場等の割 合を80%以上	労働災害防止団体等が実 施する個別指導のうち、安 全衛生水準の向上に効果 があるとした事業場等の割 合。	成果実績	%	93.2	96.7	99	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	116.5	120.9	123.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働災害防止団体等調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	労働災害防止団体等が実 施する集団指導のうち、安 全衛生水準の向上に効果 があるとした事業場等の割 合を80%以上	労働災害防止団体等が実 施する集団指導のうち、安 全衛生水準の向上に効果 があるとした事業場等の割 合。	成果実績	%	90.4	97.4	94.9	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	113	112.8	118.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働災害防止団体等調べ								

		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		【平成26年度】 労働災害防止団体等が実施する個別指導を1,600件以上とする。 【平成27年度】 労働災害防止団体等が実施する個別指導を1,650件以上とする。 【平成28年度】 労働災害防止団体等が実施する個別指導を1,550件以上とする。 【平成29年度】 労働災害防止団体等が実施する個別指導を1,520件以上とする。	活動実績	件	2,129	2,288	1,923	精査中		
			当初見込み	件	1,600	1,650	1,550	1,520		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		【平成26年度】 労働災害防止団体等が実施する集団指導を500件以上とする。 【平成27年度】 労働災害防止団体等が実施する集団指導を550件以上とする。 【平成28年度】 労働災害防止団体等が実施する集団指導を460件以上とする。 【平成29年度】 労働災害防止団体等が実施する集団指導を470件以上とする。	活動実績	件	631	918	898	精査中		
			当初見込み	件	500	550	460	470		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		個別指導一件当たりのコスト = X / Y X:「労働災害防止団体等が個別指導に要した総経費」 Y:「当該年度における個別指導総件数」	単位当たり コスト	円/件	190,109	160,028	精査中	223,143		
			計算式	X / Y	404,741,816 円 / 2,129件	366,144,245 円 / 2,288件	精査中	374,880,000円 / 1,680件		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		集団指導一件当たりのコスト = X / Y X:「労働災害防止団体等が集団指導に要した総経費」 Y:「当該年度における集団指導総件数」	単位当たり コスト	円/件	241,854	221,430	精査中	350,012		
			計算式	X / Y	152,609,889 円 / 631件	203,273,165 円 / 918件	精査中	181,306,000円 / 518件		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラム	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること								
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	929
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			2. 労働災害による死傷者数 (休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
労働環境の急激な変化によって多発し、重大化傾向もある労働災害を防止するためには、事業主による自主的な労働災害防止活動が不可欠であり、事業主の自主的な取り組みの支援のため、労働災害防止団体等に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図ることで測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。										

との関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき設立された法人が実施する取組に対する補助であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき補助しているものであり、支出先は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、労働災害防止に関する事業主の自主的な取組の促進のための補助は受益と負担の関係において適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金交付要綱により、労働災害防止団体等が行う中小規模事業場に対する安全衛生管理活動等に要する経費に限定し、補助することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度の実績結果に基づき、必要な見直しを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年の成果目標を達成しており見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づく法人が実施する労働災害防止及び船員災害防止の自主的な取組に対し補助するものであり、実効性が高いものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを達成しており見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業実施による成果はHPに掲載し公開するなど十分な活用が出来ている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年3月の「労働災害防止団体運営評価会議」において、労働災害防止団体改革検討専門委員会報告書の各指摘を踏まえた改善の実現に向けた取組について一定の評価を受けた以降も、引き続き成果目標及び活動指標が達成されていることから、効率的な業務運営が図られている。	
	改善の方向性	平成25年度から中央労働災害防止協会、平成26年度から業種別の労働災害防止協会において行っている中小事業場に対する個別指導・集団指導について、実績を踏まえつつ、引き続き取組の強化を図る。 また、「労働災害防止団体運営評価会議」において、業務の改善の実現に向けた取組について一定の評価を受けているが、引き続き更なる改善に取り組む。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

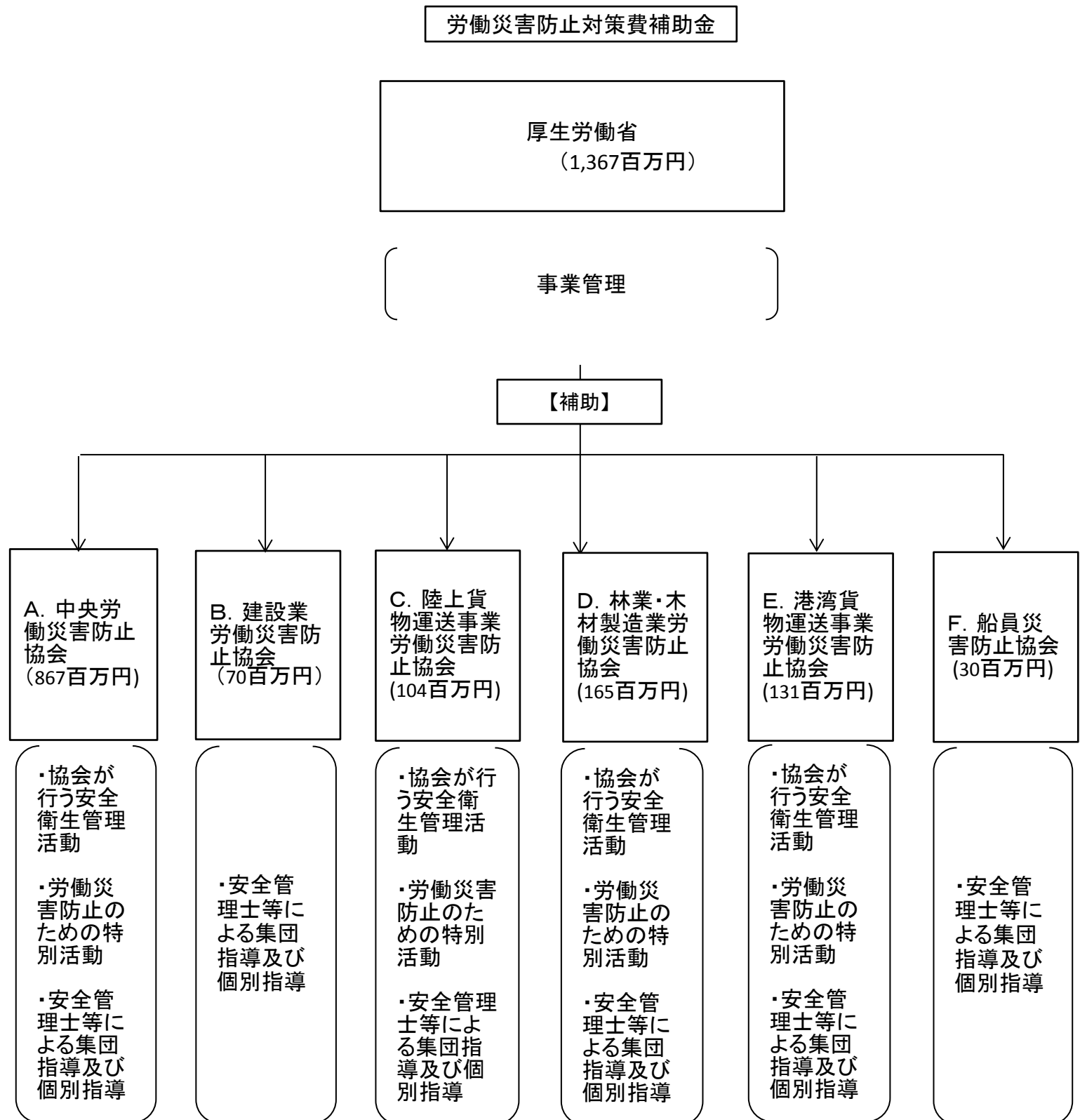
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	650-2	平成23年度	794	平成24年度	794	
平成25年度	346	平成26年度	357	平成27年度	368	
平成28年度	365					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.中央労働災害防止協会			B.建設業労働災害防止協会			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	労働災害防止 特別活動経費	安全衛生相談等を通じた中小規模事業場 の取組の促進に係る経費等	458	集団指導経費 及び個別指導 経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	70	
	集団指導経費 及び個別指導 経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	342				
	安全衛生管理 活動経費	中小規模事業場の自主的な安全衛生活動 の支援、安全衛生管理の促進に関する手法 の検討に係る経費等	67				
	計		867	計		70	
	C.陸上貨物運送事業労働災害防止協会			D.林業・木材製造業労働災害防止協会			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	集団指導経費 及び個別指導 経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	69	集団指導経費 及び個別指導 経費	安全管理士の活動経費等	71	
	労働災害防止 特別活動経費	安全衛生教育を実施するために係る経費等	27	労働災害防止 特別活動経費	振動障害予防のための特殊検診等の定着 促進事業に係る経費等	48	
安全衛生管理 活動経費	陸運業の新たな安全衛生管理手法等の普 及、促進に係る経費等	8	安全衛生管理 活動経費	安全衛生教育訓練事業等、労働災害防止 に関する技術的な指導、援助に係る経費等	46		
計		104	計		165		
E.港湾貨物運送事業労働災害防止協会			F.船員災害防止協会				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
集団指導経費 及び個別指導 経費	安全管理士の活動経費等	71	集団指導経費 及び個別指導 経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	30		
労働災害防止 特別活動経費	荷役作業現場の安全確保のため港湾貨物 運送事業者指導の積極的展開に係る経費 等	58					
安全衛生管理 活動経費	安全衛生水準向上のための個別指導に係 る経費等	2					
計		131	計		30		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.中央労働災害防止協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央労働災害防止 協会	8010405001849	事業主による自主的な安 全衛生活動を促進するた めの事業を実施	867	補助金等交付	-	--	

B.建設業労働災害防止協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建設業労働災害防 止協会	5010405001851	事業主による自主的な安 全衛生活動を促進するた めの事業を実施	70	補助金等交付	-	--	

C.陸上貨物運送事業労働災害防止協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸上貨物運送事業 労働災害防止協会	4010405001852	事業主による自主的な安 全衛生活動を促進するた めの事業を実施	104	補助金等交付	-	--	

